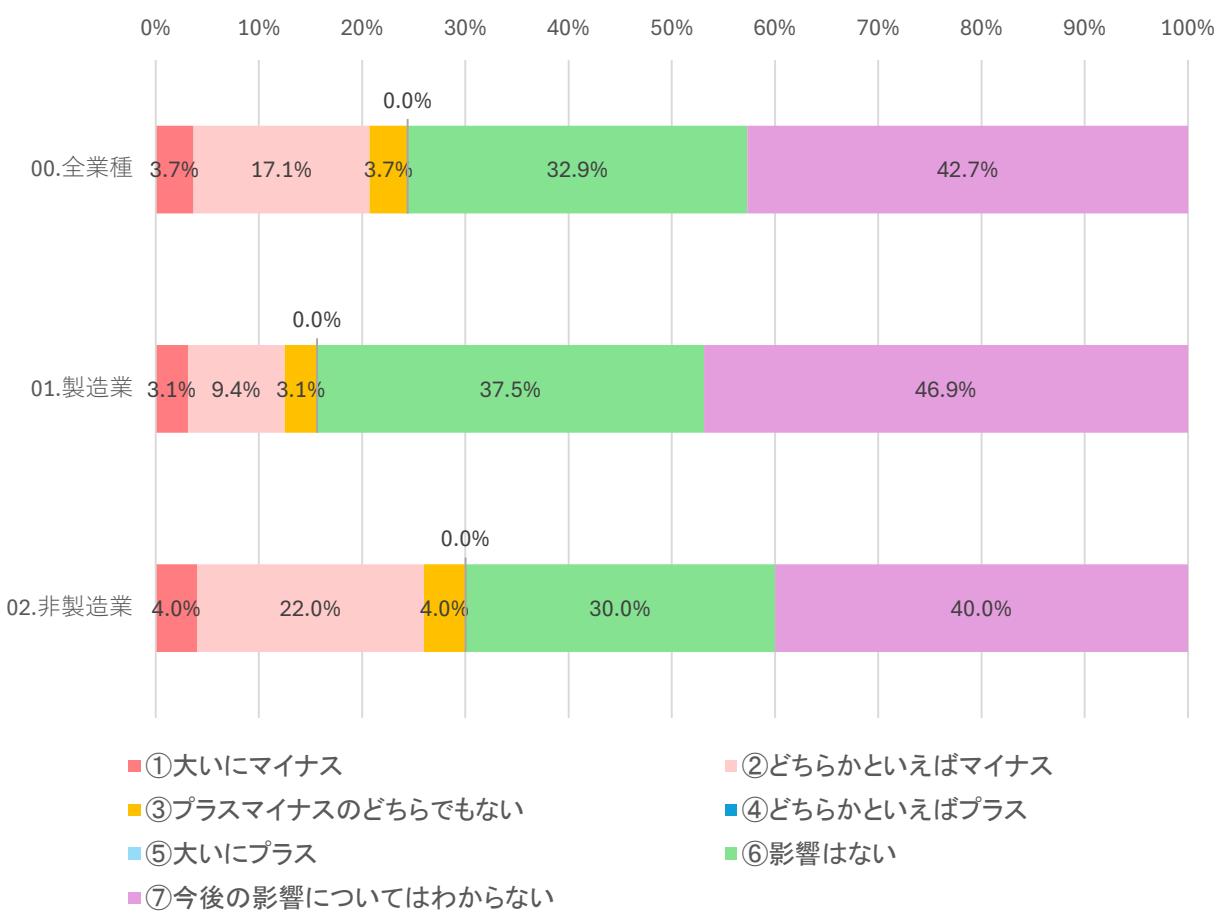


## 令和7年度9月 景気観測調査 付帯調査

調査期間 令和7年9月

調査対象 景気観測調査依頼先 110社(回答者数:全業種:82社 製造業:32社 非製造業:50社)

### (1) 米国経済政策が貴社に与える影響について



### (2) (1)の回答理由についてお聞かせください。

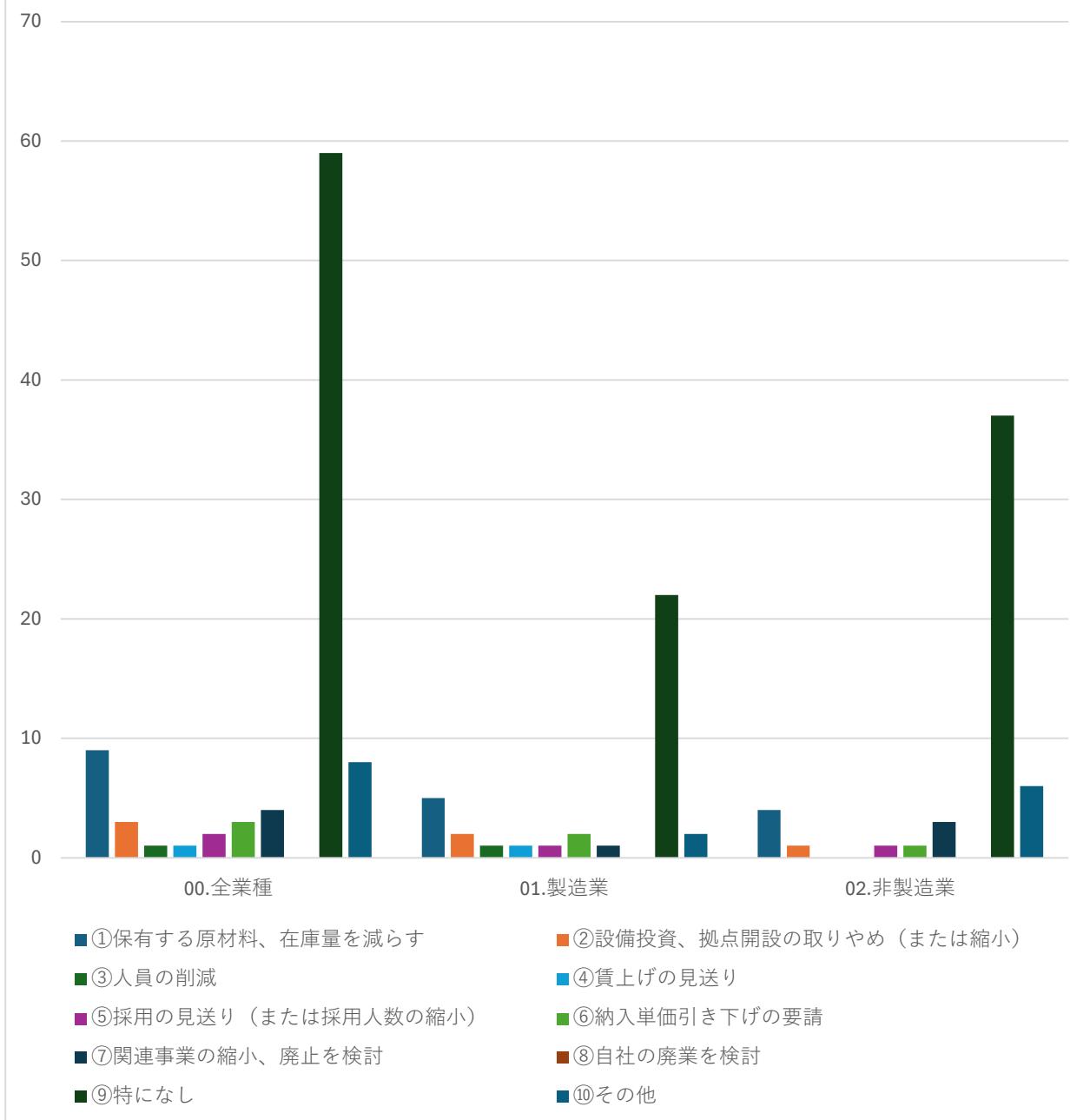
#### ●製造業

- ・取引が国内限定のため
- ・取引先の状況による
- ・木材は北米からの輸入品だから
- ・トランプさんの言動は変わるのでわからない
- ・どの地域でどのような関税措置となるか(いつ変更されるか)不透明な為、弊社の顧客の動向も不透明
- ・チャイナリスクを嫌ってアセアンに出る動きはチャンスだが、どの地域に注力するかには、関税が定まらない限り、リスクが付きまと
- ・具体的に先が見えない
- ・客先の受注量が伸びない(回復しない)

#### ●非製造業

- ・今のところ大きな影響等については聞こえてきていない
- ・設備投資減
- ・関税の影響を直接受ける取引先が無い
- ・資材価格の高騰と建築コストの増加を危惧
- ・現在は目に見えての影響はないが、米国関税の悪影響で日本の景気が悪くなり 我々の事業に悪影響が出てくるのではないかと考えている
- ・米国からの仕入がない為
- ・倉庫業としては、荷主様が生産調整するので依頼が減る

### (3) 相互関税についての今後の対応についてお聞かせください



#### ○ご意見について

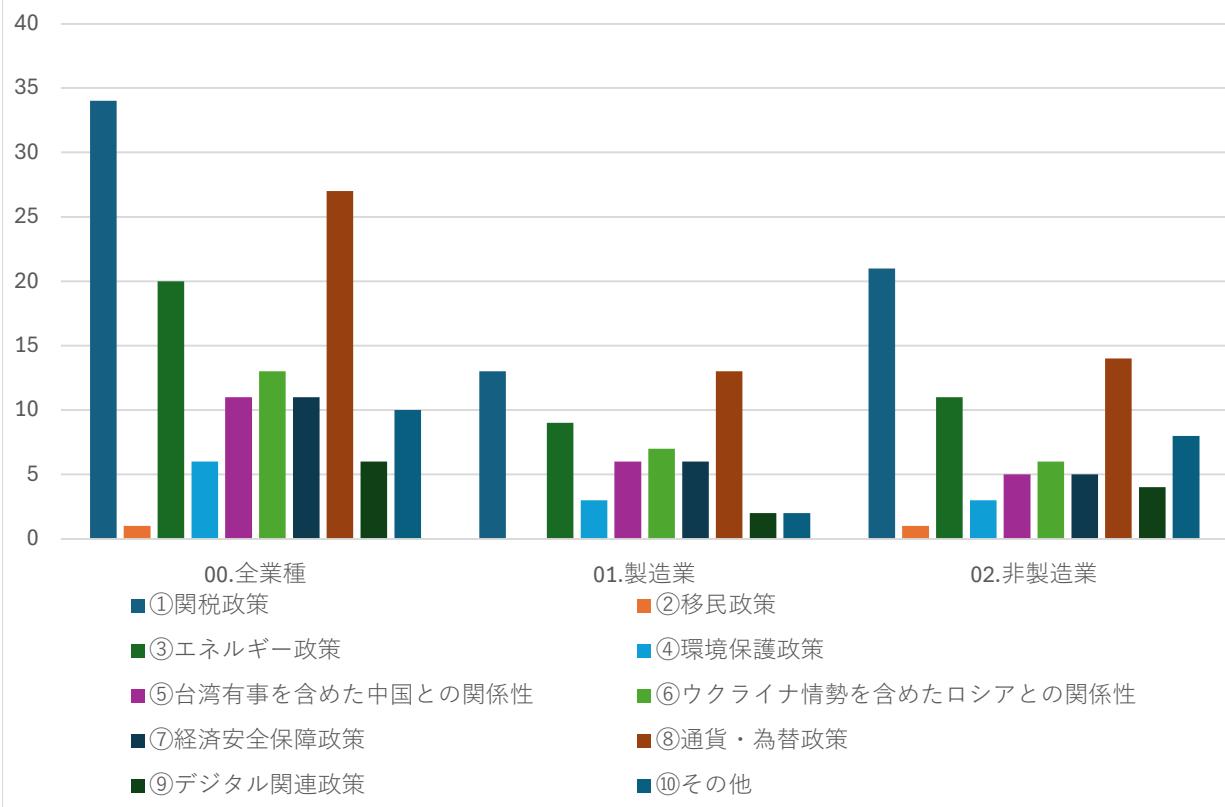
##### ● 製造業

- ・地域戦略を見直す可能性はある。
- ・その都度対応

##### ● 非製造業

- ・現段階では不透明で影響が不明
- ・経費の見直し。
- ・役員給与の引き下げを検討
- ・影響があれば対応する
- ・何もできない
- ・新たな荷主様の確保に力を入れる
- ・対応検討中

(4) 貴社の業績への影響の観点から、注目する米国の政策についてお聞かせく



○ご意見について

●製造業

- ・特になし
- ・仕入価格の上昇

●非製造業

- ・特に無し
- ・現段階では不透明で影響が不明
- ・少子高齢化
- ・アメリカのミニマムアクセスの割合増加
- ・該当なし

(5) その他、貴社が直面している経営上問題となっていることがあれば、ご意見をお聞かせく

## ○ご意見について

### ●製造業

- ・天候異常の影響の為、売り上げの変化
- ・原材料の高騰の為、価格転嫁とのバランス
- ・労働費含む全てのコスト上昇
- ・情報収集能力、人材不足。
- ・エネルギー価格の高騰による諸物価の上昇
- ・コスト増が課題
- ・原材料の高騰
- ・特に無し
- ・人手不足
- ・若い年齢の工場労働希望者が激減している
- ・人材のローテーション、若返りが出来ない

### ●非製造業

- ・人手不足
- ・従業員の高齢化
- ・新卒も中途も求人に苦労している
- ・職人不足
- ・ネット販売の台等により、個人路面店の小売りに限界を感じる
- ・SNSを有効に使えていない
- ・売上の減少、利益率の悪化、原価の上昇
- ・少子高齢化
- ・仕入上昇・人件費の上昇
- ・顧客高齢化による売上げの減少
- ・最低賃金の引き上げ。
- ・人口減少による市場の縮小
- ・専門スキルを持っている人が必要
- ・特に無し